

第40期報告書

（ 自 2020年9月1日 ）
（ 至 2021年8月31日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第40期（自2020年9月1日至2021年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

2021年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 森 部 慎 之 助

事業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の公共投資は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外で一部の工事に遅延が発生するなど、依然として事業活動は一定の制約を受けました。また、気候変動に起因する洪水被害や土砂災害などが世界各地で増加しています。激甚化する自然災害や人為災害への対策、社会インフラの老朽化対策は、各国で重要な施策として位置付けられており、建設構造物の刷新や強化が急務となっています。

こうした中、当連結会計年度は「中期経営計画（2019年8月期－2021年8月期）」の最終年度に当たりましたが、昨今の事業環境が大きく変化をしたことを踏まえて2020年10月9日に数値目標を売上高27,100百万円、営業利益3,150百万円、海外売上高5,200百万円に修正しました。当連結会計年度はこの目標の達成と、経営方針「インプラント工法で世界の建設を変える」にもとづくグローバル・エンジニアリング企業への転換に向け、グループ一丸となって取り組みました。

国内における工法提案活動では、災害からの復旧・復興事業に加え、将来に備える防災・減災、国土強靱化施策を中心に、高速道路リニューアルなどの道路延伸・改良事業や、岸壁を大水深化する港湾整備事業、ため池の耐震化対策、民間プラントの液状化対策など、インプラント工法の適用範囲の拡大に取り組み、工法採用が順調に増加しました。また、近年多発する大規模水害の原因である河川堤防の決壊についても、堤防の本質は国民の生命と財産を守ることであり、絶対に破堤してはいけない「責任構造物」でなければならないことを、国と国民に強く訴え掛け続けています。関係省庁および自治体関係者に、当社が開発した粘り強いインプラントロック堤防の提案を行い、国土交通省の社会資本整備審議会でも議論され、将来に向けた検討すべき課題として取り上げられました。今後も引き続き抜本的な対策の実現に向けた取り組みを継続していきます。

海外展開では、圧入原理の優位性を最大限に発揮し、建設の五大原則を高次元に遵守する工法提案活動に注

力しています。この活動による工事件数は着実に増加しており、インプラント工法の認知度を向上させています。大型プロジェクトについては、オランダ・アムステルダム市の運河護岸改修に係る新技術開発プロジェクトにおいて、海外子会社 Giken Europe B.V. が、協働する現地建設会社と合弁会社「G-Kracht B.V. (ジークラフト ビー・ブイ)」を設立しました。2022年1月開始予定のパイロット施工に向け、現地では詳細設計や各種モニタリング計画を、国内では新たに開発した電動GRBシステムの実証試験を進めています。また、ブラジルでは鉦滓ダムの防災対策工事に向け、現地企業への技術指導などが順調に進んでおり、オーストラリアでも大型案件の本格的な工事に向けた準備作業が進んでいます。

その結果、当連結会計年度における売上高は27,618百万円（前期比12.1%増）、営業利益は3,997百万円（同59.9%増）、経常利益は4,161百万円（同49.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,073百万円（同119.4%増）、海外売上高は5,460百万円（同93.8%増）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

国内では、オリンピック・パラリンピック関連や再開発などの建設投資が一段落したことにより、一時的に顧客の設備投資は慎重な状況となっていました。新たな民間開発などの動きもあり、顧客の設備投資意欲の回復基調は強まっており、400mm幅U形鋼矢板用のサイレントパイラー F101、F111などの一般機は、入れ替え需要による販売が順調に増加しました。また、国内の公共土木工事では、本設工事に用いる杭材が、600mm幅U形鋼矢板から900mm幅ハット形鋼矢板への移行が進み、案件数も増加しており、その杭材に適合したサイレントパイラー F301-900の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は19,134百万円（前期比22.7%増）、セグメント利益は4,775百万円（同38.8%増）となりました。

【圧入工事事業】

インプラント工法は、その優位性から緊急度や難易度の高い災害復旧、重要性の高い防災・減災対策や老朽化対策、高速道路をはじめとする交通ネットワークの機能強化などの目的において、海岸堤防や河川護岸などの治水施設の整備、港湾施設の岸壁改良、道路復旧や地すべり対策、道路の延伸・改良などに採用されています。インプラント工法の中でも現在主力を担うのは、回転切削圧入により既存構造物にも杭を貫入することのできるジャイロプレス工法となっており、国内子会社の株式会社技研施工に加えて、圧入技術フランチャイズ「G T O S Sメンバーシップ」のGMメンバー17社が工事を実施して、同工法の普及拡大を進めています。

株式会社技研施工では、新技術・新工法開発の一環として工事を実践しており、工事の自動化・省力化や各種工法の完成度向上などに取り組める先進性の高い案件を手掛け、圧入技術を高めています。今年で東日本大震災から10年を迎え、復興事業や南海トラフ地震対策の工事が一段落したこともあり、前期と比べて大型工事が減少しました。

その結果、売上高は8,484百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は1,243百万円（同0.4%減）となりました。

●対処すべき課題

① 新生建設業界への転換

人命や財産を守り社会生活を維持・向上するためのインフラは、社会において極めて重要な位置付けにあり、本来、その目的の重要さから最適・最新の技術を導入する必要があります。しかしながら、現実には建設業界は他の産業と比べ技術的、制度的な革新が遅れています。その要因は、過去の実績で工法が採用されるという「前例主義」で工法選定が硬直化していることや、時代や社会の変化を前提とする建設のグランドデザインが無いことが挙げられます。こうした状況下、当社グループは、建設をあるべき姿（新生建設業界）へ転換することを社会における使命と位置付け、その課題解決を図っております。

前例主義の業界の中で、今後の当社グループが新工法提案を実現するプロセスでは、現状の建設の技術等の課題を浮き彫りにすると同時に、建設の制度的改革へのアプローチ等が必要になります。こうした関連において対処すべき課題が以下の内容となります。

1) 「建設の五大原則」に基づく工法選定への転換

これまで工法選定が前例主義であったため技術革新が進まず、例えば有事の際に備えた構造物でも有事の際に目的や責任を十分に果たすことができないといったリスクを社会が負わされてきました。

当社グループでは、今後、時代の中で最新かつ最適な工法選定がなされるよう前述の「建設の五大原則」に基づく「工法選定基準」へと転換すべく、発注者やコンサルタント等、業界の上流に向けた普及活動の推進を行っております。

2) 実証科学に基づく構造物の科学的な裏付け

当社グループでは、科学的に証明された、確実に目的や責任を果たす構造物とその構築方法を確立するため、学術組織である国際圧入学会と連携し、理論と実践を融合させた学術探究により実証科学で圧入杭と地盤のメカニズムを解明する取組みを推進しております。

さらには、社会においては、構造物の構築時のみならず長期間にわたる機能確保こそが必要であり、それを実証可能とするために、杭や地盤内にセンサーを配備することで構造物に「神経」を通し、構造物から得られた情報を活用する「神経構造物」の実現への取組みも行っております。

このように、インプラント構造物を「圧入原理の優位性」に基づき実証科学で証明し、性能と健全性の立証に取り組んでおります。

3) 持続的発展に応じた社会インフラへのグランドデザインの反映

科学技術や文化の進歩が著しい現代において、構造物は目的・構造・設置場所を時代や社会の変化に応じて柔軟に対応できるよう「機能」を基調にしたものであるべきです。しかしながら社会の変化を前提とした

グランドデザインがなされていないことから、スクラップ&ビルドが当たり前となっており、社会変遷の中で、コスト面だけでなく環境面など社会全体に対して大きな負担を強いております。

当社グループでは、社会の変化を前提としない「永久構造物」から、循環型で持続可能な社会を実現する機能重視の「機能構造物」へと転換する社会システムの提案を推進し、その実現を図っております。

② グローバル化の推進

当社グループは中長期的に海外売上比率を全体の7割とすることを目標に掲げております。世界的な気候変動に伴う自然災害への対策、老朽化した社会インフラの再生・強化が、日本国内のみならず世界的に喫緊の課題となっているためであります。そのため、建設をグランドデザインする『グローバル・エンジニアリング企業になる』を目下の目標として、さらなる海外展開のためのプラットフォームづくりを行っております。

具体的な内容として、「インプラント工法のパッケージ化」によるビジネス展開、海外事業パートナーへの技術提供、各国官公庁等への工法普及活動を推進しております。

③ 工法・機械の省力化・自動化

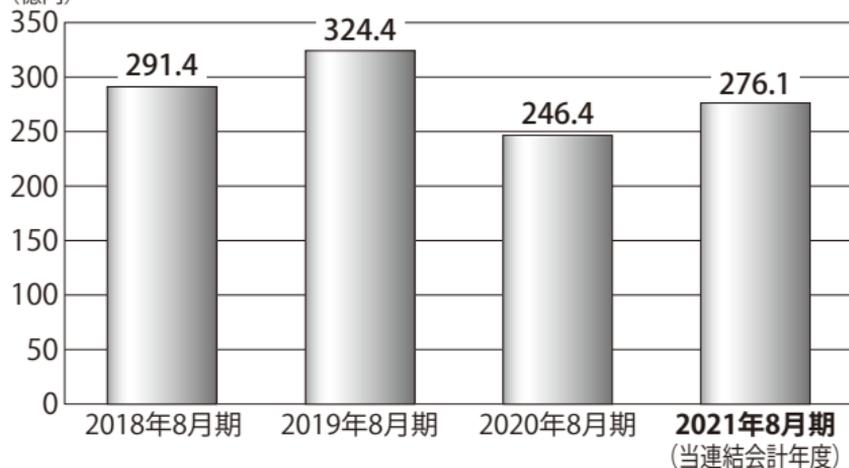
わが国では生産年齢人口の減少が予想されている中、建設分野においても、生産性向上は避けられない課題となっております。当社グループでは早くから圧入機製品「サイレントパイラー」の高度化による施工効率の向上、「GRBシステム」をはじめとする工法のシステム化・プレハブ化による生産性の向上に取り組んできました。今後はファブレス化の推進などにより開発スピードの向上に努めるとともに、自動運転などの技術に「AI」、「IoT」を積極的に活用することで、機械と工法の一層の省力化・自動化を図り、人手不足の解消、施工精度や安全性、施工効率のさらなる向上を進めていきます。

今後、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいりたい所存であります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

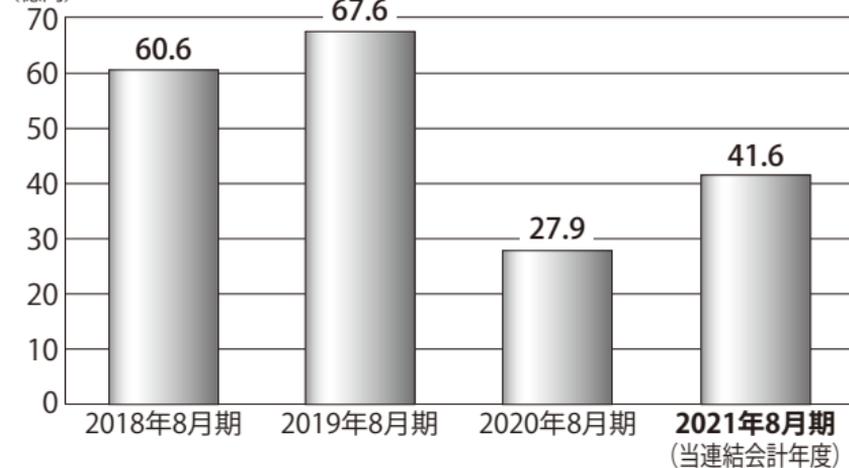
●売上高

(億円)



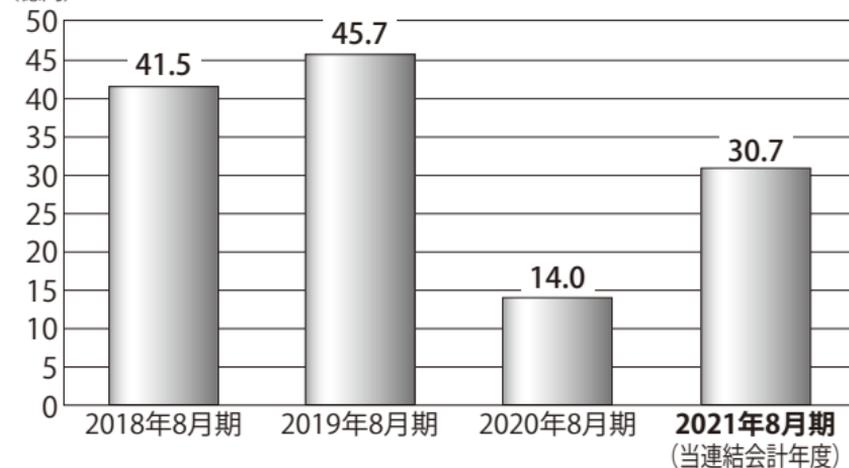
●経常利益

(億円)

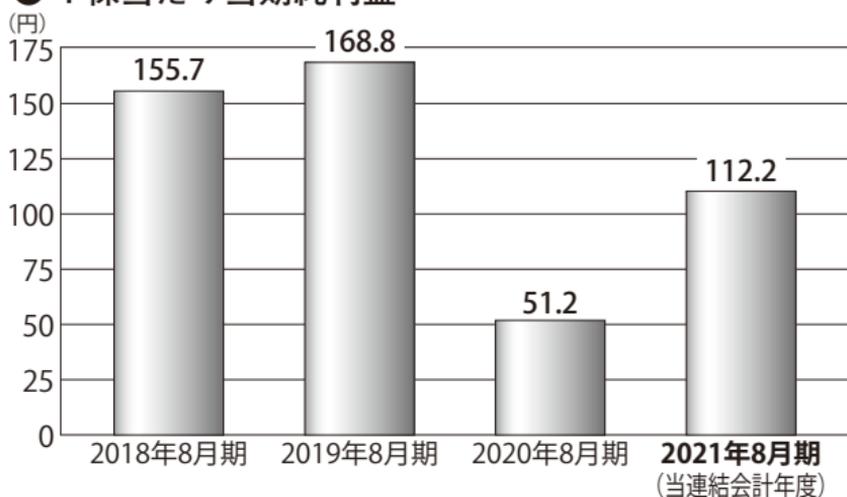


●親会社株主に帰属する当期純利益

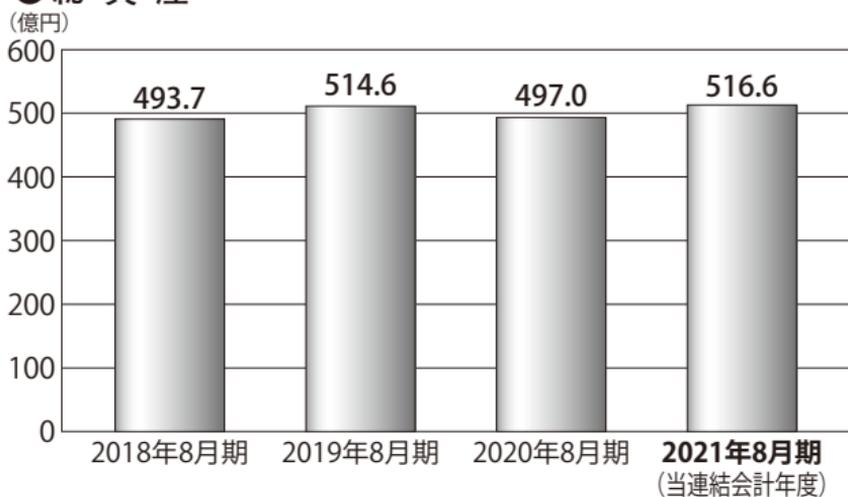
(億円)



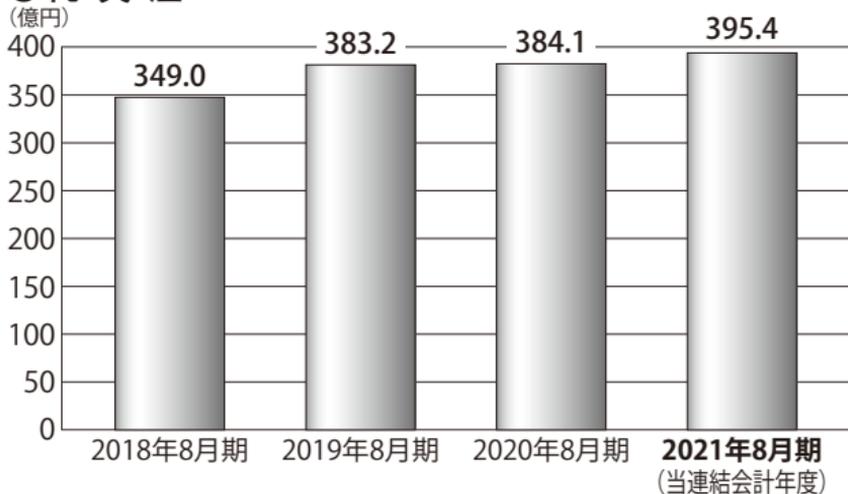
● 1株当たり当期純利益



● 総資産



● 純資産



連結貸借対照表 (2021年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	26,907	流動負債	10,527
現金及び預金	10,589	支払手形及び買掛金	1,534
受取手形及び売掛金	6,699	電子記録債務	978
電子記録債権	1,234	短期借入金	718
製 品	3,296	未払法人税等	849
仕 掛 品	1,627	前 受 金	3,711
未成工事支出金	104	賞与引当金	679
原材料及び貯蔵品	2,877	その他の引当金	20
そ の 他	483	そ の 他	2,035
貸倒引当金	△4	固定負債	1,594
固定資産	24,759	長期借入金	538
有形固定資産	20,064	製品機能維持引当金	53
建物及び構築物	3,844	退職給付に係る負債	102
機械装置及び運搬具	4,973	その他の引当金	1
土 地	9,720	そ の 他	898
建設仮勘定	1,206	負債合計	12,122
そ の 他	319	〔純資産の部〕	
無形固定資産	275	株 主 資 本	39,253
投資その他の資産	4,418	資 本 金	8,892
投資有価証券	1,186	新株式申込証拠金	0
繰延税金資産	1,700	資本剰余金	10,069
そ の 他	1,548	利益剰余金	20,596
貸倒引当金	△16	自 己 株 式	△304
資産合計	51,667	その他の包括利益累計額	△145
		その他有価証券評価差額金	0
		繰延ヘッジ損益	18
		為替換算調整勘定	△138
		退職給付に係る調整累計額	△26
		新株予約権	0
		非支配株主持分	435
		純資産合計	39,544
		負債純資産合計	51,667

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2020年9月1日至2021年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,618
売 上 原 価		17,003
売 上 総 利 益		10,614
販売費及び一般管理費		6,617
営 業 利 益		3,997
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	19	
スクラップ売却益	14	
不 動 産 賃 貸 料	66	
為 替 差 益	27	
保 険 解 約 返 戻 金	9	
そ の 他	48	187
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
不 動 産 賃 貸 費 用	0	
株 式 交 付 費	2	
リ ー ス 解 約 損	4	
そ の 他	3	22
経 常 利 益		4,161
特 別 利 益		
新株予約権戻入益	567	567
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	70	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	88	
減 損 損 失	21	180
税金等調整前当期純利益		4,548
法人税、住民税及び事業税	1,403	
法人税等調整額	18	1,421
当 期 純 利 益		3,127
非支配株主に帰属する当期純利益		53
親会社株主に帰属する当期純利益		3,073

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

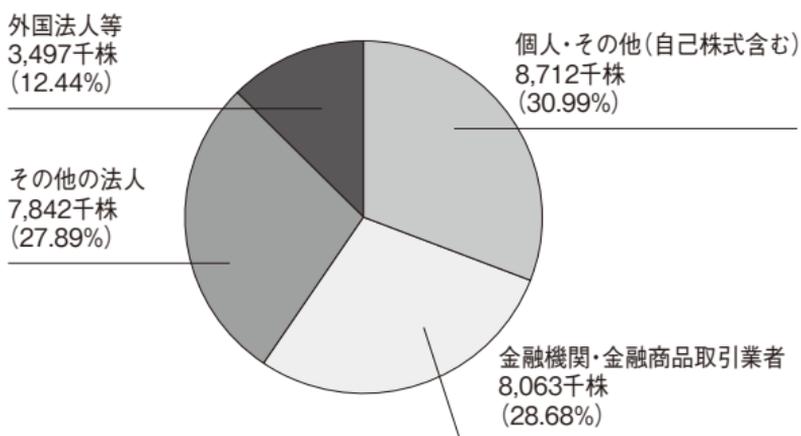
株式の状況 (2021年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,115,928株
●株主数		6,059名
●大株主		

株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 21.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,870	6.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,756	6.40
株式会社四国銀行	1,060	3.86
北村精男	816	2.97
株式会社高知銀行	793	2.89
北村博美	649	2.36
北村知佐子	648	2.36
CEPLUX THREADNEEDLE (LUX)	574	2.09
第一生命保険株式会社	514	1.87

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,963株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2021年8月31日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,892,275,863円
従業員数	487名(企業集団の従業員数 671名)

役員 (2021年8月31日現在)

代表取締役会長	北村精男
代表取締役社長	森部慎之助
取締役副社長	アンソニー バートラムス
専務取締役	前田みか
取締役	大平厚
取締役	西川昭寛
取締役	大野正明
取締役	藤崎義久
取締役*	岩黒庄司
取締役*	久松朋水
常勤監査役*	和田晃知
監査役*	土居秀喜
監査役	松岡さゆり

*印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地 1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地 1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地 7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地 3
関東工場	千葉県浦安市港75番地 1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地 1

東京本社 千葉県浦安市港75番地 1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA
Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02,
Oxley Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 One Grand Central Place, 60 East 42nd Street,
Suite 3030, New York, NY10165

J Steel Group Pty Limited

本社 Level 23, 207 Kent Street,
Sydney NSW 2000 Australia

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

 株式会社 技研製作所